

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 堤 殷

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	104,486	△ 3.4	3,270	△ 11.9	3,847	△ 13.6
14年9月中間期	108,157	4.2	3,713	35.2	4,451	37.8
15年3月期	217,691		7,812		8,803	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15年9月中間期	2,419	7.3	21.86
14年9月中間期	2,253	29.7	20.33
15年3月期	2,202		19.03

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 110,663,744株 14年9月中間期 110,858,716株 15年3月期 110,833,578株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	—	—
14年9月中間期	—	—
15年3月期	—	17.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	168,091	83,572	49.7	758.09
14年9月中間期	169,367	82,551	48.7	744.74
15年3月期	169,958	82,570	48.6	744.42

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 110,240,336株 14年9月中間期 110,845,988株 15年3月期 110,794,477株

期末自己株式数 15年9月中間期 640,708株 14年9月中間期 35,056株 15年3月期 86,567株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	217,000	8,300	4,600	12.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円73銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日)	前中間期末 (平成14年9月30日)	増 減 (増 減)	前期末 (平成15年3月31日)
(資産の部)				
< 流動資産 >	< 70,383 >	< 68,949 >	< 1,434 >	< 71,613 >
現金及び預金	13,357	9,970		15,335
受取手形	21	35		35
売掛金	33,005	33,462		32,646
有価証券	-	53		46
たな卸資産	9,524	11,463		10,077
繰延税金資産	1,933	2,104		2,304
短期貸付金	10,288	8,597		8,904
未収入金	3,223	4,355		4,419
その他	1,353	1,277		488
貸倒引当金	2,323	2,372		2,645
< 固定資産 >	< 97,707 >	< 100,400 >	< 2,692 >	< 98,344 >
有形固定資産	61,521	62,233		63,161
建物	26,380	26,652		27,184
機械及び装置	7,179	8,041		7,381
土地	25,827	25,135		26,260
その他	2,134	2,402		2,335
無形固定資産	1,930	1,259		1,178
投資その他の資産	34,255	36,907		34,004
投資有価証券	10,866	12,628		9,671
関係会社株式	18,780	19,021		18,703
長期貸付金	215	271		236
繰延税金資産	3,419	3,919		4,357
その他	975	1,067		1,035
貸倒引当金	0	0		0
< 繰延資産 >	< - >	< 17 >	< 17 >	< - >
資 産 合 計	168,091	169,367	1,276	169,958

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日)	前中間期末 (平成14年9月30日)	増 減 (は減)	前期末 (平成15年3月31日)
(負債の部)				
<流動負債>	< 38,501 >	< 38,954 >	< 452 >	< 40,977 >
買掛金	19,313	19,633		18,777
短期借入金	3,699	3,930		4,655
1年以内に返済予定 の長期借入金	1,393	584		1,659
未払法人税等	1,244	2,398		2,217
未払事業所税	23	23		46
未払消費税等	446	302		476
未払費用	11,851	11,375		12,074
その他	529	707		1,070
<固定負債>	< 46,017 >	< 47,862 >	< 1,844 >	< 46,410 >
社債	30,000	30,000		30,000
長期借入金	402	1,795		428
退職給付引当金	13,524	13,346		13,356
役員退職慰労引当金	409	995		915
債務保証損失引当金	1,535	1,563		1,563
その他	147	162		147
負債合計	84,519	86,816	2,297	87,387
(資本の部)				
<資本金>	< 18,969 >	< 18,969 >	< - >	< 18,969 >
<資本剰余金>	< 20,155 >	< 20,155 >	< - >	< 20,155 >
資本準備金	20,155	20,155		20,155
<利益剰余金>	< 44,867 >	< 44,476 >	< 391 >	< 44,424 >
利益準備金	2,593	2,593		2,593
任意積立金	37,800	37,742		37,742
中間(当期)未処分利益	4,474	4,140		4,089
<その他有価証券 評価差額金>	< 352 >	< 1,009 >	< 1,361 >	< 882 >
<自己株式>	< 772 >	< 40 >	< 731 >	< 96 >
資本合計	83,572	82,551	1,020	82,570
負債・資本合計	168,091	169,367	1,276	169,958

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15/4～15/9)	前中間期 (14/4～14/9)	増 減 (は減)	前 期 (14/4～15/3)
売上高	104,486	108,157	3,671	217,691
売上原価	65,798	70,005	4,206	138,297
売上総利益	38,687	38,152	534	79,393
販売費及び一般管理費	35,416	34,438	978	71,580
営業利益	3,270	3,713	443	7,812
営業外収益	1,256	1,433	176	2,352
営業外費用	679	696	16	1,361
経常利益	3,847	4,451	603	8,803
特別利益	362	96	265	273
特別損失	234	707	473	4,732
税引前中間(当期)純利益	3,975	3,839	135	4,344
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,962		3,283
法人税等調整額	462	376		1,140
中間(当期)純利益	2,419	2,253	165	2,202
前期繰越利益	2,054	1,886		1,886
中間(当期)未処分利益	4,474	4,140	333	4,089

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品、商品・・・・・・ 月次移動平均法による原価法によっております。
- 原材料・・・・・・ 月次移動平均法による原価法によっております。
- 仕掛品・・・・・・ 月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び

- 関連会社株式・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。)
- 時価のないもの・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	9～13年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生した事業年度の翌事業年度から10年間で每期均等に費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,345百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正)」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は4,381百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
有形固定資産の減価償却累計額	61,266 百万円	59,437 百万円	60,551 百万円
担保に供している資産			
建物	89 百万円	98 百万円	93 百万円
投資有価証券	587 百万円	1,263 百万円	412 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	402 百万円	1,194 百万円	428 百万円
1年以内に返済予定の 長期借入金	422 百万円	132 百万円	832 百万円
偶発債務			
保証債務	3,660 百万円	4,291 百万円	4,053 百万円
消費税等の取扱い・・・・・・・・	仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	31 百万円	28 百万円	57 百万円
受取配当金	640 百万円	630 百万円	706 百万円
営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	51 百万円	74 百万円	132 百万円
社債利息	244 百万円	247 百万円	493 百万円
特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入額	107 百万円	52 百万円	- 百万円
債務保証損失			
引当金戻入額	28 百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職慰労			
引当金戻入額	- 百万円	- 百万円	111 百万円
特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	29 百万円	504 百万円	3,728 百万円
債務保証損失			
引当金繰入額	- 百万円	9 百万円	9 百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,968 百万円	2,057 百万円	4,206 百万円
無形固定資産	189 百万円	220 百万円	437 百万円

1株当たり配当金の内訳

	15年9月中間期 (中間配当)		14年9月中間期 (中間配当)		15年3月期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	-	-	-	-	17	00
(内訳)						
記念配当	-	-	-	-	5	00

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期末 (平成15年9月30日)			前中間期末 (平成14年9月30日)			前期末 (平成15年3月31日)		
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	159	1,045	885	159	923	764	159	890	730
関連会社株式	1,378	3,802	2,424	1,303	3,719	2,416	1,303	3,566	2,263
合計	1,537	4,847	3,309	1,463	4,643	3,180	1,463	4,457	2,994

(参 考)

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間期 (15/4~15/9)		前中間期 (14/4~14/9)		対前年 中間期 増減率	前 期 (14/4~15/3)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
魚 介 類		17,668	16.9%	21,904	20.3%	19.3%	38,747	17.8%
加 工 食 品	即 席 麵	42,016	40.2	40,762	37.7	3.1	90,368	41.5
	生 麵	21,223	20.3	21,461	19.8	1.1	41,299	19.0
	冷 凍 食 品	4,992	4.8	5,078	4.7	1.7	9,752	4.5
	チルド食品	3,235	3.1	3,276	3.0	1.3	6,778	3.1
	そ の 他	8,434	8.1	8,334	7.7	1.2	16,587	7.6
冷 蔵 庫		5,918	5.7	6,233	5.8	5.1	11,946	5.5
不 動 産 賃 貸		996	0.9	1,104	1.0	9.8	2,209	1.0
計		104,486	100.0	108,157	100.0	3.4	217,691	100.0